

り、常に需給バランスを保つようにすれば、為替レートを特定の値に維持することができます。今、政府が1ドル360円²で固定しているとして、以下の例で具体的に見てみましょう。

何らかの理由でドルへの需要が増加すると...

ドルを買えない人が出てくる。

360円よりも高い価格でもドルを買おうとするので、為替レートが上昇しようとする。

ここで、政府が欲しい人にはいくらでも360円でドルを売ってやる。

全ての需要が満たされるので、為替レートは360円に維持される。

何らかの理由でドルの供給が増加すると...

ドルを売れない人が出てくる。

360円を下回る価格でもドルを売り切ろうとするので、為替レートが下落しようとする。

ここで、政府が売りたい人からいくらでも360円でドルを買ってやる。

全ての供給が吸収されるので、為替レート下落圧力はおさまり360円が維持される。

以上からわかるように、為替レートを360円に固定するためには、政府は次の2つの「準備」をしなければならないのです。

1. 1ドルあたり360円でいくらでもドルを売ってやるのに十分なほど、大量のドルを保有していなければならない。
2. 1ドルあたり360円でいくらでもドルを購入した結果、大量のドルを保有することになる覚悟をしておかなければならない。

これらは（特に後者は）なんでもなしのことのように思われるかもしれませんが、時に政府に多大なるコストを強いることとなります（本章はイントロですので、詳細は講義の後半に譲ります）。したがって、固定相場制には「為替レートの変動による問題が解決される」という良い面（便益）が存在すると同時に、悪い面（費用）も存在するのです。この便益・費用をどう評価するかによっては、固定相場を採用する国もあり得ます。我々日本人には馴染みが薄いですが、世界を見渡せば固定相場制（とその亜種）を採用している国は途上国を中心に実に多く存在します。固定相場制にはどのような便益・費用が存在するのか、厳密に考察する必要があります。

トピック3 固定相場制の便益・費用にはどんなものがあるのか

ところで、固定相場制の費用は変動相場制の便益でもあります。すなわち、為替レートを市場の自由に任せてよいのであれば、それを固定するための費用を負担する必要から解放されます。これが変動相場制の便益です。つまり、変動相場制を採用すれば、ドル

²戦後、1973年まで世界の主要国は固定相場制を採用していましたが、そのときの円＝ドル・レートは360円でした。

を大量に抱え込むリスクや手持ちのドルを大幅に減らすリスクを気にすることなく、経済政策の運営に専念することができるのです。

一方で、「為替レートが動かない」という固定相場制の持っていたメリットを失う、つまり「為替レートが変動してしまう」という費用を負担することになります。以上からわかることは、固定相場制の便益・費用は、そのまま変動相場制の費用・便益となるということです。すなわち、固定相場制の研究は変動相場制の研究と表裏一体なのです。その意味で、ここ30年以上（管理）変動相場制を採用する日本に住む我々であっても、固定相場制を勉強する意義は依然存在するのです。

1.5 なぜ各国は異なる通貨を使うのか：通貨統合

ここまでの話を聞いて、察しのよい人は「日本とアメリカが同じ通貨を使えば為替レートなど不要ではないか」と思ったのではないのでしょうか。まさにその通りです。為替レートの変動を除去する究極的な方法は、共通の通貨を採用することで為替レート自体を消滅させてしまうことです。通貨統合と言います。そして、これを近代史上まれにみるスケールで、かつ民主的な方法で³実行に移したのが欧州諸国です。1999年1月1日に、当時の欧州連合加盟国の中の11カ国は自国の通貨を廃し、共通通貨ユーロを使い始めたのです⁴。

欧州諸国は、なぜ固定相場制を超えて通貨統合まで歩みを進めたのでしょうか。固定相場制と通貨統合の相違について、厳密に考察してみる必要があるでしょう。また、それは「なぜ各国が独自の通貨を持つのか」という根本的な問いに対するヒントを与えてくれることでしょう。

トピック4 通貨統合の便益・費用にはどんなものがあるのか

1.6 経済学の方法について

以上で概観したような問いを、本講義では経済学の視点から考察していきます。そこで、最後に経済学の考え方・分析の特徴について簡単に述べておきます。

経済学的な考察に欠かせないもの、それがモデルです。モデルとは、大まかに言えば「経済のミニチュアモデル」です。たとえば、消費税率を10%に上げたら経済活動にどのような影響が及ぶかを考察しようとしているとします。この問いに正確な解答を与える方法は、当然ながら実際に消費税を10%に上げてみて、その結果がどうなるかをつぶさに観測することです。ある種の実験ですね。しかし、このような方法がナンセンスであることは言うまでもありません。そこで、経済学者は、本物の経済に似てはいるがずっと小規模で簡略化されたミニチュア経済を作り出します。さしあたりは、小さな箱の中に人間にみだてられたロボットがたくさん入っているような、文字通りのミニチュアを思い描いてみてください。もちろん、ロボットは人間と同じような行動をするようプログラムしておきます。そして、このミニチュア世界で消費税率を上げてみて、ロボット

³通貨統合は、武力で侵略された国が侵略国の通貨を強要されるという「非民主的な」方法で行われることもあります。

⁴欧州連合（EU）の加盟国全てが通貨統合にも参加しているわけではありません。イギリスや北欧諸国のように、欧州連合には加盟しているがユーロは採用していない国もあります。

達による経済活動がどう影響されるかを外側から観察するのです。ミニチュア世界のほうで実験してみるわけですね。非常に荒っぽい説明ではありますが、これが経済学の方法です。

もちろん、このミニチュア世界は現実経済の完全な縮小版ではありません。箱の中には日本の人口と同じ1億2千万のロボットがいるわけではなく、せいぜい数台のロボットしかいません。また、ロボット達は全てが別人格というわけではなく、2種類の人格（たとえば男と女）しか存在しないかもしれません。さらに、このミニチュア世界では、たった2種類の製品（たとえば食料品と機械）しかつくりたくないようプログラムされているかもしれません。いずれにせよ、文字通り縮小するのではなく、どちらかと言えば複雑な現実世界をかなり大胆に単純化してミニチュア経済をつくるのです。

さて、本講義で扱うような国際金融に関連する問いを考察するためには、外国との取引を行うような経済を描写するミニチュアモデルが必要です。そこで、そのようなモデルのひとつとして Krugman and Obstfeld(2008) で提示されている DD-AA モデルを学び、これを用いて思考実験をすることで問いに対する解答を導いていきます。ところで、モデルを動かすにはモデルの構造をある程度知らなければなりません。そして、モデルの構造を知るには、実際にモデルを構築する作業をフォローしてみることがベストです。そこで、本講義の前半は、DD-AA モデルを作り上げていくプロセスの解説に当てられます。受講者の皆さんは、経済モデルがどのように構築され、それがどのように問題解決に利用されるかを体験することができるでしょう。

なお、先ほどは「文字通りのミニチュアを思い描いてください」と言いましたが、実は経済モデルはそうした物理的なものではなく、通常は何本かの方程式によって表現されます。しかし、本講義ではグラフ等を用いることで極力数式に頼らずに、モデルを構築していきます。逆に、数学が得意であるという人は、シラバスで紹介した参考書などにあたって方程式体系として表現されたモデルを見ることで、かえって明快に理解できるかもしれません。

